

京 都 府 電 気 事 業 会 計

1 令和5年度京都府電気事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業収益	1 営業収益		465,106	
		1 水力発電電力料	460,368	電気料金
	2 財務収益		2	
		1 受取利息	2	預金利息
	3 事業外収益		4,736	
	1 雑収益	4,736	行政財産使用料等	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 電気事業費用	1 営業費用		470,683	
		1 水力発電費	451,375	事業所職員給与費 57,910 千円 事業所営業費 346,802 千円
	2 財務費用	2 一般管理費	46,663	本庁職員給与費 38,764 千円 本庁営業費 7,899 千円
		1 支払利息	586	企業債利息
	3 事業外費用		17,721	
		1 消費税及び地方消費税	17,721	
	4 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	5 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 固定資産売却代金		1	
			1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 企業債償還金		30,895	
			29,895	
		1 企業債償還金	29,895	
	2 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

2 令和5年度京都府電気事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 5,577,000
減価償却費	55,147,000
引当金の増減額 (△は減少)	22,897,000
受取利息	△ 2,000
支払利息	586,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,213,000
未払金の増減額 (△は減少)	<u>17,721,000</u>
小計	88,559,000
利息の受取額	2,000
利息の支払額	<u>△ 586,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	87,975,000

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

電気事業固定資産の取得による支出	△ 1,000,000
電気事業固定資産の売却による収入	<u>1,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 999,000

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 29,894,553</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,894,553
資金増加額 (又は減少額)	57,081,447
資金期首残高	<u>516,406,708</u>
資金期末残高	<u>573,488,155</u>

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
本年度	0	11 (0)	5,264	40,404
前年度	0	11 (0)	5,202	40,967
比較	0	0 (0)	62	△ 563

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

与	手当	計	法定福利費	合計
	35,162	80,830	15,844	96,674
	36,975	83,144	15,793	98,937
	△ 1,813	△ 2,314	51	△ 2,263

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当
	本年度	0	2,788	2,376
	前年度	756	2,686	2,823
	比較	△ 756	102	△ 447
	区分	勤勉手当	退職給与金	
	本年度	8,641	4,982	
	前年度	8,461	6,167	
	比較	180	△ 1,185	

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当
3,192	37	1,312	1,506	10,328
2,596	37	1,333	1,566	10,550
596	0	△ 21	△ 60	△ 222

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	0	11 (0)	0	40,404
前 年 度	0	11 (0)	0	40,967
比 較	0	0 (0)	0	△ 563

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎
(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	0	2,788	2,376
	前 年 度	756	2,686	2,823
	比 較	△ 756	102	△ 447
	区 分	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金	
	本 年 度	8,641	4,982	
	前 年 度	8,461	6,167	
	比 較	180	△ 1,185	

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	計
本 年 度	5,264	974	6,238
前 年 度	5,202	963	6,165
比 較	62	11	73

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

与 手 当	費 計	法 定 福 利 費	合 計
		34,188	74,592
36,012	76,979	14,834	91,813
△ 1,824	△ 2,387	54	△ 2,333

となったものである。

通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当
3,192	37	1,312	1,506	9,354
2,596	37	1,333	1,566	9,587
596	0	△ 21	△ 60	△ 233

法 定 福 利 費	合 計
956	7,194
959	7,124
△ 3	70

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 563	1 給与改定に伴う増減分	197	$\left[\begin{array}{l} \text{前年度当初予算} \\ \text{計上給料額} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{給料の} \\ \text{改定率} \end{array} \right]$ $\begin{array}{c} \text{千円} \\ 40,967 \times 0.0048 \end{array}$
		2 昇給に伴う増加分	100	$\left[\begin{array}{l} \text{平均昇給} \\ \text{間差額} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{昇給に係る} \\ \text{職員数} \end{array} \right] \times 3$ $\begin{array}{c} \text{円} \\ 3,018 \times \end{array} \begin{array}{c} \text{人} \\ 11 \times 3 \end{array}$
		3 その他の増減分	△ 860	職員の異動等に伴うもの
手 当	△ 1,813	1 制度改正に伴う増減分	367	勤勉手当 367 千円
		2 その他の増減分	△ 2,180	給与改定及び職員の異動等に伴うもの

備 考			
給与改定の状況			
前 年 度	給 料 の 改 定 率	0.48%	
	給 与 改 定 実 施 時 期	令和4年4月1日	
平均昇給率	1.00%		
職員の異動状況			
区 分	現に在職する職員数	そ の 他	計
本 年 度	11 (0)	0 (0)	11 (0)
前 年 度	11 (0)	0 (0)	11 (0)
増 減	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職
令和4年10月1日 現在	平均給料月額	300,675 <small>円</small>
	平均給与月額	402,273
	平均年齢	39.4 <small>歳</small>
令和3年10月1日 現在	平均給料月額	304,860 <small>円</small>
	平均給与月額	400,727
	平均年齢	38.8 <small>歳</small>

イ 初任給

区 分		行政職
高 校 卒		160,900 <small>円</small>
大 学 卒		194,200
一般会計の制度	高 校 卒	160,900
	大 学 卒	194,200

ウ 級別職員数

区	分	行政職	
		職員数	構成比
令和4年10月1日現在	1 級	3 (0)	27.3 (0)
	2 級	3 (0)	27.3 (0)
	3 級	0 (0)	0 (0)
	4 級	1 (0)	9.0 (0)
	5 級	2 (0)	18.2 (0)
	6 級	2 (0)	18.2 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	11 (0)	100.0 (0)
令和3年10月1日現在	1 級	1 (0)	9.1 (0)
	2 級	4 (0)	36.3 (0)
	3 級	1 (0)	9.1 (0)
	4 級	1 (0)	9.1 (0)
	5 級	2 (0)	18.2 (0)
	6 級	1 (0)	9.1 (0)
	7 級	1 (0)	9.1 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)

区	分	行政職	
		職員数	構成比
令和3年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	11 (0)	100.0 (0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

エ 特殊勤務手当

区	分	全職種	行政職
給料総額に対する比率		0.1	0.1
支給対象職員の比率 (令和4年10月1日現在)		36.4	36.4
特殊勤務手当の名称		危険作業手当	

オ 期末・勤勉手当

区	分	支給期別支給率		支給率計	
		6 月	12 月		
本	年	度	2.20 (1.1625)	2.20 (1.1625)	4.40 (2.325)
前	年	度	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.30 (2.25)
一	般	会	2.20 (1.1625)	2.20 (1.1625)	4.40 (2.325)
計	の	制			
	度				

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区	分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度		
支	給	率	等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一	般	会	計	24.586875	33.27075	47.709	47.709
の	制	度	(
支	給	率	等				

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 主 な 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 (千円)	令和4年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額 (千円)
令和5年度水力発電施設整備費	440,000	—	0

令和5年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額 (千円)	企業債 (千円)	出資金 (千円)	国庫補助金 (千円)	損益勘定留保資金 (千円)
令和5年度 ～令和7年度	440,000	400,000	0	0	40,000

5 令和4年度京都府電気事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

勘定科目	金額		
	円	円	円
1 営業収益			
(1) 水力発電電力料	228,734,000		
(2) 雑収益	208,000	228,942,000	
2 営業費用			
(1) 水力発電費	462,279,000		
(2) 一般管理費	47,506,000	509,785,000	
営業利益			△ 280,843,000
3 財務収益			
(1) 受取利息	7,000	7,000	
4 事業外収益			
(1) 雑収益	4,425,000	4,425,000	
5 財務費用			
(1) 支払利息	311,000	311,000	
6 予備費			
(1) 予備費	1,000,000	1,000,000	3,121,000
経常利益			△ 277,722,000
7 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000	1,000	1,000
当年度純損失			277,723,000
前年度繰越欠損金			402,858,263
当年度未処理欠損金			680,581,263

6 令和4年度京都府電気事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

勘定科目	金額		
	円	円	円
資産の部 (借方)			
1 固定資産			
(1) 電気事業固定資産			
ア水力発電設備	3,222,301,421		
減価償却累計額	△ 2,342,527,226	879,774,195	
電気事業固定資産合計			879,774,195
(2) 固定資産仮勘定			
ア水力発電施設改良建設仮勘定		13,636,000	
固定資産仮勘定合計			13,636,000
固定資産合計			893,410,195
2 流動資産			
(1) 現金・預金		516,406,708	
(2) 未収金		61,917,000	
(3) その他流動資産		3,000,000	
流動資産合計			581,323,708
資産合計			1,474,733,903
負債の部 (貸方)			
3 固定負債			
(1) 企業債		215,377,250	
(2) 引当金		85,673,604	
固定負債合計			301,050,854
4 流動負債			
(1) 企業債		29,894,553	
(2) 引当金		6,812,000	
(3) その他流動負債		3,478,151	
流動負債合計			40,184,704
負債合計			341,235,558
資本の部 (貸方)			
5 資本金			1,814,079,608
6 剰余金			

勘定科目	金額		
(1) 利益剰余金			
ア当年度未処分利益剰余金	△ 680,581,263		
利益剰余金合計		△ 680,581,263	
剰余金合計			△ 680,581,263
資本合計			1,133,498,345
負債資本合計			1,474,733,903

7 令和5年度京都府電気事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

勘定科目	金額		
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 電気事業固定資産			
ア水力発電設備	3,223,300,421		
減価償却累計額	△ 2,397,674,226	825,626,195	
電気事業固定資産合計			825,626,195
(2) 固定資産仮勘定			
ア水力発電施設改良建設仮勘定		13,636,000	
固定資産仮勘定合計			13,636,000
固定資産合計			839,262,195
2 流動資産			
(1) 現金・預金		573,488,155	
(2) 未収金		64,130,000	
(3) その他流動資産		3,000,000	
流動資産合計			640,618,155
資産合計			1,479,880,350
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		188,906,703	
(2) 引当金		108,590,604	
固定負債合計			297,497,307
4 流動負債			
(1) 企業債		26,470,547	
(2) 未払金		17,721,000	
(3) 引当金		6,792,000	
(4) その他流動負債		3,478,151	
流動負債合計			54,461,698
負債合計			351,959,005
資本の部（貸方）			
5 資本金			1,814,079,608

勘定科目	金額		
6 剰余金			
(1) 利益剰余金			
ア 当年度末処分利益剰余金	△ 686,158,263		
利益剰余金合計		△ 686,158,263	
剰余金合計			△ 686,158,263
資本合計			1,127,921,345
負債資本合計			1,479,880,350

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15～38年

水路 57年

機械装置 22年

諸装置 22年

備品 5～15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用権 55年

(2) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 特別修繕引当金

水車発電機オーバーホールに係る支出に備えるため、支出見込額のうち前回のオーバーホールの翌年から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

ウ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

エ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

オ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、債務者が限定され、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

令和4年度において、退職手当として10,150千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

令和4年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から6,689千円を取り崩す。
令和5年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から6,812千円を取り崩す。